

平成24年第2回八千代町議会定例会会議録（第2号）

平成24年6月12日（火曜日）午前9時00分開議

本日の出席議員

議長（9番）	水垣 正弘君	副議長（8番）	大久保 武君
1番	国府田利明君	2番	大里 岳史君
3番	廣瀬 賢一君	4番	上野 政男君
5番	中山 勝三君	6番	生井 和巳君
7番	相沢 政信君	11番	小島 由久君
12番	宮本 直志君	13番	大久保敏夫君
14番	湯本 直君		

本日の欠席議員

なし

説明のため出席をしたる者

町 長	大久保 司君	副 町 長	生井 光男君
教 育 長	高橋 昇君	会 計 管 理 者	小竹 貞男君
秘 書 課 長	風見 好信君	総 務 課 長	飯島 英男君
企画財政課長	斉藤 実君	税 務 課 長	青木 良夫君
町 民 課 長	横島 広司君	福祉保健課長	生井 勝巳君
生活環境課長	岡田 昭夫君	産業振興課長	浜名 進君
都市建設課長	上野 真一君	上下水道課長	幸田 裕之君
農業委員会 事務局 長	秋葉三佐男君	教育次長兼 学校教育課長	水書 正義君
公民館長兼 生涯学習課長	鈴木 一男君	給食センター 所 長	片平 博君
総務課 参事	鈴木 忠君	企画財政課 参 事	青木 喜栄君

議会事務局の出席者

議会事務局長	埴 陽一	主 査	小林 由実
--------	------	-----	-------

主 任 外山 勝也

議長（水垣正弘君） 引き続きご参集をくださいます、まことにありがとうございます。
す。

ただいまの出席議員数は13名であります。よって、定足数に達しておりますので、これから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

（議長が了承を求めた議事日程は次のとおり）

議 事 日 程 （第2号）

平成24年6月12日（火）午前9時開議

日程第1 通告による一般質問

日程第2 閉会中の継続調査の件

閉 会

議長（水垣正弘君） 傍聴人の方に申し上げます。

地方自治法第130条第1項並びに八千代町議会傍聴規則第11条の規定により、会議を妨害する行為があった場合には退場を命ずることがありますので、あらかじめご注意申し上げます。

また、八千代町議会傍聴規則第9条の規定により、傍聴席における写真、映画等の撮影及び録音等につきましては禁止されておりますので、ご注意申し上げます。

なお、携帯電話をお持ちの方は、電源をお切りくださいますようお願い申し上げます。

本日の会議におきましては、町広報係による写真撮影を許可いたしますので、ご了承願います。

日程第1 一般質問

議長（水垣正弘君） 日程第1、一般質問を行います。

通告順に従いまして質問を許します。

初めに、1番、国府田利明議員の質問を許します。

1 番、国府田利明議員。

(1 番 国府田利明君登壇)

1 番（国府田利明君） 皆さん、改めましておはようございます。議席番号1番議員の国府田利明です。

一般質問に入らせていただく前に、今は亡き谷中召二先輩のご逝去はまことに痛恨の極みであります。衷心よりご冥福をお祈りを申し上げさせていただきます。

それでは、ただいま議長の許可を得ましたので、一般質問をさせていただきます。

竜巻被害対策について。竜巻は、今年5月6日、午後零時35分ごろ、常総市大沢新田で発生しました。北東へ進み、被害の範囲は常総市からつくば市までの長さ約15キロ、幅500メートルに及び建物は損壊し、つくば市北条では多くの負傷者が出ました。そして、中学生の尊い命が奪われました。お亡くなりになられました方のご冥福をお祈り申し上げます。

県の被害まとめによりますと、建物の被害は全壊214、半壊242、一部損壊857の計1,313棟であったということでした。私も早々視察に行きまして、支援物資等の配布のお手伝いをしてまいりましたが、古い町並みも一変し、屋根がわらや看板が吹き飛び、窓ガラスがことごとく割れて、路上にはかわらや木片が飛び散り、電柱も根元から折れ、横転した乗用車、柱だけが残った住宅もあり、竜巻の猛威というものを改めて思い知らされました。

また、米どころとして知られておりますが、農家の人たちがブランド米を作付したばかりの水田には、散乱したかわらや木くずなど瓦れきの撤去に追われているのを目の当たりにしました。お聞きしましたところには、復旧には膨大な手間と時間を要するということでした。

今回、竜巻が発生した常総市では、小屋が50メートルも吹き飛ばされたそうです。竜巻の強さは、建物などの被害状況から計る藤田スケールで認定をされます。弱いほうからF0からF5の6段階で、つくば市の竜巻はF3でした。F3は、国内でこれまでに3例しかない観測史上最大級で、自動車が空中を吹き飛ばされるほどの威力だったそうです。

調べによりますと、当八千代町でも約30年くらい前に竜巻が発生し、平塚から水口方面に進み、平塚地区では山林の立ち木がなぎ倒されながら水口方面へ進み、墓石が倒され、数軒の民家が被害を受けまして大破され、全損の工場もあったということです。ま

た、農作物の被害では、稲穂も引きちぎられたというお話をお伺いいたしました。被災された北条地区の瓦れき撤去にいち早く協力したのは、今年1月、震災を教訓に市と災害応援協定を結んだ市の産業育成協議会の方々や多くのボランティアの人たちです。このような天災が当八千代町で起きた災害時には、災害応援対策本部を設置し、被災された方々の救援救護活動を初め、給水活動や瓦れきの撤去、復旧・復興に向け支援活動が必要になります。

以上を踏まえまして2点ほど質問をさせていただきます。

まず1つ目は、竜巻災害時に被災した地区、当八千代町ではどのような対応をしたのか、町長にお伺いをいたします。

2つ目の質問ですが、竜巻等の天災に当たり、早急に対応するためにも事前に住民参加の協議会等を発足し、そしてその協議会と町が災害応援協定を締結することが必要になるのではないかと私は考えておりますが、その点につきまして総務課長にお伺いをいたします。

続きまして、八千代第一中学校新築工事について。今年、設計委託、来年、約15億円の予算で着工予定の八千代第一中学校新築工事についてですが、以前より建築物の耐震性は国においても大きな問題となっております。現在、学生は466名であり、各年7教室ありますが、1年生5クラス、2年、3年は各4クラスとなっております。東日本大震災を機に自然エネルギーがクローズアップされており、再生エネルギーの活用が期待されている太陽光発電についてですが、平成20年11月には太陽光発電の導入拡大アクションプラン、平成21年4月にはスクール・ニューディール構想が国において発表され、学校施設への推進が加速されております。この八千代第一中学校新築工事において、緊急災害時の避難施設として住民のライフラインの確保に重要なシステムであるので、太陽光発電の設置は必要不可欠であると思っておりますが、以上を踏まえまして3点ほど質問をさせていただきます。

1つ目ですが、新校舎の耐震についてどのようになっているのか教育長にお伺いをいたします。

2つ目は、設計内容につきまして、八千代第一中学校検討委員会が平成23年7月1日に設立されておりますが、職員、父兄の方々の意見が反映された内容になっているのかどうか、また近隣の企業進出に伴い、学生の増加が見込まれますが、その点を視野に入れた設計内容になっているのか、学校教育課長にお伺いをいたします。

3つ目ですが、八千代第一中学校新築工事には、太陽光発電の設置が設計に組み込まれているのかどうか教育長にお伺いをいたしたいと思います。

次に、イメージキャラクターについて。以前から商品戦線のかなめとしてキャラクター商法がありました。現在もイメージキャラクターをつけた商品が全国に多数あります。イメージキャラクターを使い、都道府県、公官庁施設、地域まちおこし、お祭りなどさまざまな活動が見られます。そのイメージキャラクター戦法は、現在見ていて和む、何だかかわいい、きっちりしていないだるさがよい、微妙なキャラクターなどと言われる「ゆるキャラ」が大ブームになっております。

例を挙げますと、滋賀県彦根市観光振興課によりますと、国宝彦根城築城400年祭にはひこにゃんのキャラクターが誕生し、250日間の開催期間内にひこにゃんグッズの売り上げは何と17億円にも上がったということでした。また、全国ゆるキャラサミットで1位をとった熊本県くまモンは、一気にメディアに取り上げられ、ブランド商品に張りつけられたり、携帯ストラップやメモ帳、はしやタオルなどにもキャラクター商品として売り出し、人気を博しています。

茨城県内のゆるキャラは、ハッスル黄門を初め日立のモルちゃんや高萩市のはぎまるなど多数のキャラクターがあります。高萩ブランド創出委員会の認定商品に、はぎまるシールを張り、高萩ブランド認定キャラクターとしても活躍をしています。近隣の市町村では、下妻市では公式キャラクターを平成11年2月上旬に作成され、現在3代目のシモンちゃんは平成18年に作成されました。そして、平成23年には、東京都足立区北千住駅近くに「シモンちゃんの家」という名でアンテナショップを開設し、地元の特産品や新鮮野菜などを売り、市のイメージアップや知名度の向上、特産品のPRや販売促進に効果を上げています。

このようなことからゆるキャラをつくることは町のPR活動のほかにキャラクターグッズの2次的収入、町のブランド化の確立などイメージ戦略を図るには重要なポジションにあると言えます。当八千代町は、白菜の生産量の多いことで有名ですが、その白菜を使った白菜キムチ鍋プロジェクトに使われているキャラクターはありますが、公式キャラクターとしての登録はされてありません。公式キャラクター、いわゆるゆるキャラをつくることによって、八千代町のまちおこし活性化につながると私は思います。そのためにもぜひ当八千代町にもゆるキャラが必要かと思いますが、ゆるキャラをつくるお考えがあるかどうか、産業振興課長にお伺いをいたします。

議長（水垣正弘君） 総務課長。

（総務課長 飯島英男君登壇）

総務課長（飯島英男君） 1番、国府田議員の質問にお答えしたいと思います。

災害協定を結ぶ協議会等の発足と、それに係る締結についてのご質問でございますが、当町では現在、災害時における応急対策業務に関する協定書を町内の建設業者2社と結んでおりまして、災害時における応急対策業務に必要な建設資機材及び労力を要請することができるようになっております。また、町内の2店舗と災害時における物資供給に関する協定書を結んでおりまして、災害時において物資を調達する必要があるときは、調達が可能な物資の供給を要請することができることになっております。

町としては、災害応援協定を結ぶための協議会はございませんが、今後もさまざまな機関や関係団体などと協議を進めながら、防災体制の整備を図ってまいりたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

以上です。

議長（水垣正弘君） 学校教育課長。

（教育次長兼学校教育課長 水書正義君登壇）

教育次長兼学校教育課長（水書正義君） 1番、国府田議員の一般質問にお答えいたします。

私の質問は、八千代一中新校舎建設工事についての第1点目が新校舎の耐震について、そして第2点目が新校舎の設計内容について、第3点目が太陽光発電の設置についてでございます。

先日の全員協議会でご説明申し上げましたとおり、これから具体的に基本設計、実施設計が定まってくるものでありまして、現段階におきましては建設検討委員会の答申書及び建設基本構想、基本計画に基づいて答弁させていただきたいと思っております。

1点目の新校舎の耐震につきましては、八千代第一中学校の校舎については平成16年度に実施しました耐震診断の結果、耐震補強ではなく、改築しなければならないというものでございました。そのような状況の中で、答申書にもありますように、新たに建設します新校舎につきましては、建築基準法に基づき耐震強度も含めた新基準で校舎の規模、階数、構造等耐震性にすぐれた施設の設計、そして施工をしなければならないというふうに考えております。

2点目の新校舎の設計内容につきましては、一中建設につきましては平成23年度に八

千代第一中学校建設検討委員会、22名の委員さんで構成しております。それに基づきまして検討していただきまして、町長へ答申がなされたところであります。そして、基本構想、基本計画が作成されたところであります。現在、基本実施設計業務を委託する設計業者をプロポーザル方式により選定中であり、実施設計につきましては本年度中に完了する予定であり、設計内容については検討委員会からの答申書及び基本構想、基本計画を基本に策定されるものと考えております。

3点目の太陽光発電の設置につきましては、八千代第一中学校建設検討委員会からの答申書では、太陽光発電や風力発電などは省エネ対策としてではなく、教育、教材としての性質を併せ持つことを考慮し、設置することを要望すると答申書にはあります。また、学校は災害時の応急避難場所であり、地域の防災拠点としても重要な役割を担っておりますので、停電等に対応するためにも非常用の電源の確保が求められます。このようなことから、新校舎を建設するに当たりましては、太陽光発電等の自然エネルギーを活用した発電設備の導入を検討しなければならないというふうに考えております。ご理解のほどをよろしくお願いいたします。

議長（水垣正弘君） 産業振興課長。

（産業振興課長 浜名 進君登壇）

産業振興課長（浜名 進君） 1番、国府田議員の一般質問にお答えいたします。

イメージキャラクターについてのご質問でございますけれども、イメージキャラクターと呼ばれているものにつきましては全国で2,000近くあるというふうに言われております。また、議員のご質問にもありましたように、近隣の下妻市で「シモンちゃん」、または結城市のほうでも「まゆげった」、常総市のほうでは「千姫ちゃま」というふうなことで、中でも茨城県のキャラクターである「ハッスル黄門」、これにつきましては皆さんも聞き及んでいらっしゃるかと思います。

産業振興課といたしましては、農産物や憩遊館のPRを効果的に推し進めるためのアイテムとしましてイメージキャラクターの必要性を感じているところでございます。そこで3月議会でもご報告いたしましたとおり、白菜キムチ鍋ののぼり旗に使用しております白菜を擬人化したキャラクターを使いまして、今後、名前を公募するなどしましてPR活動を進め、またより効果的に進めるためにも着ぐるみやぬいぐるみ等の作成についても今後検討してまいりたいというふうに考えております。

議長（水垣正弘君） 教育長。

(教育長 高橋 昇君登壇)

教育長(高橋 昇君) 1番、国府田議員の一般質問にお答えいたします。課長が答弁したとおりであります、4点ばかり補足答弁いたします。

1点目としては、校舎の建築階数については、学校規模及び運営方法から2階建てを候補とし、敷地条件や諸条件等を勘案して、総合的に判断していきたいというふうに考えております。

2点目といたしましては、校舎の構造については建築基準法の法令に適合した耐震性のすぐれた施設でなければならないと考えております。いわゆる巨大地震、震度6強以上ということですが、呼ばれるクラスの地震が起きても、倒壊しないばかりでなく、児童生徒の安全が図れる施設を考えています。

3点目としては、省エネ対策としての太陽光発電については、地域の防災拠点あるいは環境教育の教材としての観点から、費用対効果を十分考慮しながら、一部導入の方向で検討しなければならないと考えております。

4点目としては、校舎の建設位置については、既存校舎の南側スペースを候補地として考えており、新校舎完成後、既存校舎の取り壊し等順次整備する考えであります。正面から既存校舎までのスペース、どのように配置計画にするかを、駐輪場とか駐車場になってきますが、これからこれらを慎重に検討を加えながら基本設計を策定しなければならないというふうに考えております。どうぞよろしく申し上げます。

議長(水垣正弘君) 町長。

(町長 大久保 司君登壇)

町長(大久保 司君) 1番、国府田議員の一般質問にお答えします。

初めに、竜巻被害対策についてでございますが、5月6日に茨城県西部を横断しました竜巻により、つくば市を初め県内の市町村において住宅被害約1,400棟、死傷者40名を超える甚大な被害状況が発生いたしました。昨年3月の東日本大震災、その後の福島原発事故と各地に痛ましい災害や事故が続いておりますが、今回の竜巻は身近なところの発生であり、また当町でも過去に竜巻被害に遭ったことがありまして、改めて自然の恐ろしさを感じ、人ごとではない状況と痛感しております。

このような状況をかながみますと、ともに近隣市町村の動向を勘案しまして、筑西市、桜川市、つくば市の3市を5月9日に訪問し、筑西市、桜川市にそれぞれ10万円、被害の大きいつくば市には20万円の見舞金を届けてまいりました。

併せて応援協力についても口頭でお伝えしましたが、各市からの応援要請もないので、町としては物資等の対応はしておりません。

続きまして、災害応援協定の締結についてでございますが、総務課長の答弁したとおり、災害時における応急対策業務に関する協定書や災害時における物資供給に関する協定書を結んで、災害時における応援体制の整備を進めているところであります。今後ともさらなる防災体制の整備を図っていきたいと考えております。

中学校については、教育長、学校教育課長が答弁したとおりであります。

また、八千代町のイメージキャラクター作成についてであります。町全体のイメージ戦略の一つになるもので、町内の商業、農業、観光などのPRの大きな効果が期待されるところであります。実現に向けて慎重に検討してまいりたいと思っておりますので、重ねて議員皆様方のご協力をお願いいたします。

以上であります。

議長（水垣正弘君） 再質問ありますか。

1番、国府田利明議員。

（1番 国府田利明君登壇）

1番（国府田利明君） ただいまご答弁をいただきまして、竜巻災害時に町での対応は助成金として、お見舞金として送ったということで大多数わかりました。ただ、竜巻被害対策について、ただいまご答弁をいただきましたところ、各2社が協力があるということでしたが、つくば市のボランティアセンターの方のお話によりますと、社会福祉協議会では今年5月6日、竜巻災害に当たり、翌日5月7日よりインターネットでボランティアの募集を行ったり、120のボランティアの方たちへお知らせをしたということです。当町でも災害時には迅速に対応できるよう協力要請を拡大していただきまして、締結して備えることが町民の安心した生活のために必要であるかと私は思いますが、再度答弁をよろしく願いいたします。

そして、八千代第一中学校の新築工事についてですが、耐震性について十分に理解できました。そして、設計内容と太陽光発電につきまして、これから検討していくということで、ぜひとも職員の方々、父兄の方々、そして太陽光発電の設置につきまして、下妻市東部中学校、筑西市下館中学校、北中学校、南中学校、西中学校、明野中学校と設置をしている場所と準備を進めてある場所がありますので、ぜひとも補助金を活用して太陽光発電に組み込むことはよい機会であると思っておりますので、検討していただきたいと

思います。

八千代町のイメージキャラクターについては、ぜひとも検討していただくということで要望させていただきます。

議長（水垣正弘君） 総務課長。

（総務課長 飯島英男君登壇）

総務課長（飯島英男君） 国府田議員の再質問にお答えしたいと思います。

当町において必要が生じた場合には、拡大した中で協議してまいりたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（水垣正弘君） 再々質問ありますか。大丈夫ですか。

1 番（国府田利明君） はい。

議長（水垣正弘君） 以上で1 番、国府田利明議員の質問を終わります。

次に、3 番、廣瀬賢一議員の質問を許します。

3 番、廣瀬賢一議員。

（3 番 廣瀬賢一君登壇）

3 番（廣瀬賢一君） ただいまご紹介あずかりました廣瀬賢一でございます。ただいま議長より許可をいただきましたので、通告による一般質問をさせていただきます。

第1 項目が日野自動車への町の対応について、第2 項目が土地改良区内における農耕車優先道路の立て札設置について、3 項目めが老人福祉についてでございます。

では、第1 点からさせていただきます。日野自動車関連の質問でございます。古河市において、数年前から日野自動車プロジェクトが名崎工業団地整備室などを設置しておいて、さまざまな対応をしております。当町においても、日野自動車進出にうかがう関連企業の検討をするために、役場内に関連課職員による企業に対しての受け入れ体制プロジェクト会議を発足、さらに八千代町の産業戦略会議を設置して、企業を誘うための産業活性化対策において検討を重ねていることと思います。その一つに、工場地の優先のために条例の制定がありました。2020年までに日野市にある本社工場を古河工場へ移転を終えることになっているようです。町では、今後、対応を順次進めていることと思いますが、具体的にどのように考えているのかお伺ひしたいと思います。町長、企画財政課長にお尋ねいたします。

第2 点目、土地改良区域内における農耕車優先道路の立て札設置についてであります。農道は耕運機などの小型車やトラクター、コンバインなど大型でも低速度の農業用

機械が通行するほか、農作物の出荷、肥料などの運搬、農業にかかわるものが前提で道路構成が設置されている。そのために農耕車優先という標識などの設置はできないものか、それをお伺いしたいと思います。第2点目は総務課長にお願いいたします。

最後に、第3点目、老人福祉についてお伺いいたします。当町の高齢化率は進行しており、ひとり暮らしの高齢者世帯数が年々増加しているような現状であります。高齢者医療の増加、認知症問題などがさまざまな課題を抱えております。このような現状の中で、高齢者が健康でいきいきと安心して暮らせるような環境のために、町ではどのように対応しているかお伺いしたいと思います。そして、高齢化率が八千代町の人口総数（平成22年10月1日現在の国勢調査）は最近では減少済みであります。15歳未満が3,152人で構成され、パーセントでいきますと13.6%と減少済みであり、一方65歳の高齢者は5,234人、構成率から見ると22.7%増加しており、高齢化が進んでおります。特に75歳以上の人口率が最も多いと思います。

そういう中でありますので、特に介護に対してもそうなのですけれども、21年の介護率に対して、最近、平成26年度ですか、そのころには、年間に介護を見て回るところが、26年あたりには1,244回ぐらい回る予定でお金もかかるようなことになっておりますので、それを福祉保健課長にお尋ねしたいと思います。

以上であります。

議長（水垣正弘君） 企画財政課長。

（企画財政課長 齊藤 実君登壇）

企画財政課長（齊藤 実君） 3番、廣瀬賢一議員の一般質問にお答え申し上げます。

私の質問に対しましては、日野自動車を含めます町の対応状況というようなことでございますが、廣瀬議員ご承知のとおり、日野自動車につきましては昨年の10月17日、古河市名崎工業団地内で古河工場の起工式を行いまして、第1期といたしまして平成24年の、今年の5月7日から海外組み立て部品を荷づくりするノックダウン工場の操業を開始したところでございます。今後、平成32年までに日野市にございます本社工場からトラック組み立ての移管をさせるというような計画になっているところでございます。

日野自動車進出につきましては、関連企業の誘致を検討するために役場内関係職員によります企業誘致に伴う受け入れ体制検討プロジェクト並びに民間有識者等によります八千代町産業戦略会議を設置いたしまして、企業誘致に向けての現状と課題、誘致の方策、産業活性化対策などについて検討を進めているところでございます。

今後とも関係内の議論に終始することなく、議会を初め八千代町の各種企業、団体にもお伺いしながら進めていくというようなことで計画してございますが、現在、町といたしまして日野あるいは中に関連企業として入っております岡本物流に対しまして、昨年から4回ほど現地見学会というようなことで八千代においでをいただいているようなところでございます。現在までに約100名の参加を見てございます。

さらには、24年2月27日、28日には日野本社に出向きまして、八千代町の特産品であります白菜のアピールというようなことで、昼食のメニュー等の提供もさせていただいたと。白菜を持っていきまして、メニューを作成していただいたというようなことで八千代町をアピールしているところでございます。

今後におきましても、第2弾、第3弾と計画してまいりたいというようなことで考えているところでございます。この中で、八千代町産業戦略会議の中で、現状あるいは今後の誘致方策などの中に、今回の税の優遇策あるいは中央土地区画整理地内の保留地の販売促進も兼ねました定住促進対策、これは助成金というようなことでございますが、それを進めまして町の活性化に向けた検討をさらに進めていきたいというふうに考えているところでございます。今後におきましても、議員の皆様のご助言、ご指導をいただきながら、産業戦略会議の経過あるいは結果を踏まえつつ、日野自動車及び関連企業も含めまして引き続き八千代町をアピールしていきたいと思っております。議員皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上でございます。

議長（水垣正弘君） 総務課長。

（総務課長 飯島英男君登壇）

総務課長（飯島英男君） 3番、廣瀬議員の質問にお答えいたします。

土地改良区内における農耕車優先道路の立て札設置についてのご質問でございますが、道路法第2条により、道路とは一般交通に利用する道を言い、トンネル、橋と道路に附属して設けられているものを含むものとされております。また、同法第3条により、道路の種類は高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道と規定されております。

土地改良区内の道路につきましては、土地改良事業の採択を受ける際に、事業が完了した場合は道路を町に移管する管理計画書を作成して、国、県に提出して採択を受けております。したがって、ご質問の道路は町道であろうと思われまます。道路に法的規制を伴う道路標識等を設置する場合は、茨城県公安委員会の許可を得て、茨城県警察本

部が設置をいたします。先に述べましたとおり、道路とは一般交通に利用する道を言いますので、農耕車優先道路の道路標識を設置することは難しいと思われま

す。また、町としても、法的規制を伴わない看板であっても、町民の方が利用する生活道路でありますので、特定の車両を優先する道路として認定することはできませんので、農耕車優先道路の道路標識を設置することは難しいと思われま

す。ご理解のほどよろしくお願いいたしたいと思

います。

議長（水垣正弘君） 福祉保健課長。

（福祉保健課長 生井勝巳君登壇）

福祉保健課長（生井勝巳君） 3番、廣瀬議員の一般質問にお答えいたします。

老人福祉についてであります。当町における人口は、平成22年10月1日現在の国勢調査時は2万3,106人で減少傾向となっております。中でも65歳以上の高齢者人口は5,234人で、高齢化率は22.7%になり、うち75歳以上の人口が2,888人と高齢者については増加しております。人口の将来推計によりますと、平成26年には団塊の世代が加わることから、65歳以上の高齢者人口は5,683人、高齢化率は24.9%になると見込まれております。

人口に占める高齢者の割合は年々高くなる一方で、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加傾向にあり、そのため高齢者医療費の増加、介護認定者、認知症の増加など高齢者が健康で安心して暮らし、生きがいを持って社会参画できる環境の整備が必要となります。

ひとり暮らし高齢者に対する町の施策といたしましては、前回の一般質問で述べたとおりでございます。

高齢者の社会参画と生きがいづくりにおいてはシルバー人材センター事業、高齢者生きがい対策事業、老人クラブ活動助成事業を、生活支援サービスの推進においては福祉タクシー利用助成事業、老人日常生活用具給付事業、寝たきり老人等紙おむつ助成事業、理髪料助成事業、介護者リフレッシュ事業、敬老祝い贈呈事業を、そして高齢者対策の推進においては高齢者施設入所相談、軽度生活援助事業、介護予防支援事業、運動教室の開催等を行っており、社会福祉協議会と協力しながら、効果的な対策を構築していかなければならないと考えております。

これから、ひとり暮らし高齢者だけでなく、ふえると予想されます高齢者のみの世帯に対しても、同様に取り扱いを検討しなければならない課題ではないかと考えま

後、さまざまな状況も考えられることから、身近な場である地域での支え合いや助け合いを大切に、高齢者が健康で安心して暮らせるよう環境づくりを進めたいと考えております。ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

議長（水垣正弘君） 町長。

（町長 大久保 司君登壇）

町長（大久保 司君） 3番、廣瀬賢一議員の一般質問にお答えいたします。

日野自動車への町の対応状況についてでございますが、日野自動車は昨年10月17日、古河市名崎工業団地に古河工場の起工式を行い、第1期として平成24年5月7日から海外組み立ての部品を荷づくりするノックダウン工場の操業を開始いたしました。今後、平成32年度までには、日野市本社工場からトラック組み立てを移管する計画となっております。

この日野自動車進出に伴う関連企業の誘致を検討するため、役場内関係課職員による企業誘致に伴う受け入れ体制検討プロジェクト会議並びに民間有識者による八千代町産業戦略会議を設置し、企業誘致に向けての現状と課題、誘致方策、産業活性化策などについて検討を進めているところであります。今後とも役場内の議論に終始することなく、議会を初め八千代町の各種企業、団体の意見を伺いながら、日野自動車関連企業進出に向け諸対策を講じ、町発展に寄与できますよう努めてまいりますので、議員各位のご理解、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

議長（水垣正弘君） 再質問ありますか。

3番、廣瀬賢一議員。

（3番 廣瀬賢一君登壇）

3番（廣瀬賢一君） 3番、廣瀬賢一です。再質問をちょこっとさせていただきます。

日野自動車への町の対応についてでありますけれども、結構結城市あたりでも下請会社は2社ぐらい来ているような話を聞いておりまして、坂東市あたりでも何か対応しているような話を聞いておりまして、八千代町では実際に線引きになっておりますので、工場誘致がなかなか難しいのかなというような感じがしております。そういう形で、要望としてこれから町長を初めそういうのも対応していただければと思います。

第2の土地改良区内の農耕車の優先道路ですか、それが立て札は難しいのではないかなというような話を聞きましたけれども、これに対しても実際に農業をやっている者が結構下のほう歩いておりまして、なかなかピッピッと鳴らされて、そういう中で急いで

戻ってもいららするような形でありまして、実際に仕事やっけていけがをしなければいいかなということも考えておりますので、そういうこともできればと思って要望した次第であります。

第3項目ですか、先ほど福祉保健課長さんから言われましたように、確かに老人の高齢化が進んでおりますので、こういう形でありますのでいろいろ検討されて、最後に町の各位の取り組み、積極的な姿をこれからも町に反映すると思います。町長を初め職員の今後の取り組みをご期待申し上げ、私の質問を終了させていただきます。

以上であります。

議長（水垣正弘君） 以上で3番、廣瀬賢一議員の質問を終わります。

次に、11番、小島由久議員の質問を許します。

11番、小島由久議員。

（11番 小島由久君登壇）

11番（小島由久君） ただいま議長の許可をいただきましたので、通告してある項目、日野自動車と関係企業進出に伴う町の対応について、廣瀬議員と重なるところがあるかと思いますが、私は私なりの考えで質問をさせていただきます。

1点目として、日野自動車関連企業進出について質問をいたします。当町においては、日野自動車関連企業の進出、土地の誘致、雇用の確保等の受け入れ体制の協議をする2つの組織があります。1つが検討プロジェクト会議、もう一つが八千代町産業戦略会議であります。その1つの八千代町戦略会議、水垣正弘委員長と秋葉一副委員長が3月5日に、今までの会議の成果をまとめた中間報告書を町長に渡したと「広報やちよ」4月号に写真入りで載っておりました。

内容の要旨として、1つが固定資産税の課税免除、2つ目が保留地住宅支援、助成金の創設、3つ目が新工業ゾーン地権者への土地利用の意向調査、4つ目が日野自動車、岡本物流等への対応、このように4項目が載っていましたが、この中の1つ、固定資産税免除については、3月の議会で3年間免除と承認されております。このように八千代町産業戦略会議の委員の皆さんが慎重審議を重ねてきた資料を参考にして、関連企業の進出、雇用の確保、そして八千代町の行財政運営のために、さらに期待を持っている町民の皆さん方のために1社でも進出の実現を目指して頑張っていたいただきたい。

そこで、町長にお尋ねします。古河市では、日野自動車本社の進出、結城市においては工業団地の整備をし、日野自動車関連企業の誘致をしたと聞いています。さらに、坂

東市では、土地開発公社を立ち上げ、企業の誘致の整備をしているという声が聞かれますが、当町においてもそのような整備をしていく考えはあるのか、町長の明確な答弁をお願いいたします。

2点目として、保留地住宅支援助成金の申請状況について質問をいたします。保留地住宅支援助成金については、3月の全員協議会で説明を受けておりますが、「広報やちよ」6月号に、この間回覧で回ってきましたが、大きく中央土地区画整理地内に移住する予定の保留地購入者に対し助成金を交付します。購入された保留地の面積に対して、1平米当たり2,000円で100万円を上限とすると。また、保留地を購入して住宅を新築した場合、例えば200平米掛ける2,000円、40万円を5年間に分けて年8万円を5年間交付するというものであります。一番小さい面積が146.58平米、金額が364万9,842円です。一番大きい面積が720.38平米で、金額が1,894万5,994円、32区画がただいま売り出されています。制度開始後2カ月が経過しようとしています、申請状況と予算の措置はどのようになっているのか、都市建設課長の答弁を求めます。

3点目として、新工業系ゾーンのその後の経過と進捗状況について質問をいたします。「広報やちよ」4月号に、八千代町産業戦略会議の中間報告の中で新工業ゾーン地権者の土地利用の意向調査と載っていましたが、この件につきましては、私は昨年12月20日の一般質問で企業誘致、菅谷、若地区97ヘクタールの地権者との話し合いを早急に進めるべきであると質問をしております。なぜなら企業の進出の話が来てから地権者等の説明会を開き、話し合いをして同意書をもらうまでには時間がかかり対応がおくれてしまうから、早急に話し合いを進めるべきであると一般質問で訴えてまいりました。

町長の答弁では、企業の進出の話がなければ造成工事に入ることはできないという答弁であります。また、工業用地の地権者との話し合いは何回か進めておりますが、これからも進めてまいりたいと、このように申しておりましたが、その後の地権者との話し合いの経過と進捗状況について町長の明確な答弁をお願いいたします。

4点目として、日野自動車と岡本物流への対応について質問いたします。町では、産業活性化と定住促進を図るため、日野自動車や関連企業に町のPRを2月27日、28日の2日間にわたりPRをし、1日目が日野自動車本社で白菜フェアを開催、白菜を使ったスープやあえものを無料で提供し、白菜を使った八宝菜、中華丼などを社員食堂のメニューに加えて、白菜のPRをしたと。また、3月10日には、岡本物流の社員17名に対して、町の見学を実施、直売所や町内の商業施設などを見学、今回が2回目で、町ではこ

れからもさまざまな形で町のPRをして、産業活性化や定住化の促進を図っていくと「広報やちよ」6月号に載っていました。

町としては、固定資産税の3年間免除、保留地を購入し、移住者に対しては平米2,000円の助成金交付、町の特産物のPR、日野自動車と関連企業に対して八千代町商業施設見学などの実地を重ねることに対しましては、私は大賛成であります。町民の皆様方も賛成をいただいていると思っております。だからこそこの関連企業の1社でも2社でも進出をしていただき、雇用の確保を町民の皆さんが期待して待っている事業なのである。そのためにも、この事業は何が何でも成功、実現をさせなくてはならない事業なのである。

民主党の野田総理は、消費税と社会保障の一体化の改革の法案を成立するため、政治生命をかけて民主党、野党の自民党、公明党の3党会談に力を入れております。町長も町長であり、政治家である。野田総理に負けない強い意思を持って、積極的にみずからPRをして、関連企業の1社でも進出させ、雇用の確保に全力で取り組んでいただきたい。

前にも述べたように、古河市には日野自動車本社進出、関連企業の進出も見込んでおり、結城市では関連企業の進出があると言われております。坂東市では関連企業誘致のため整備をしていると聞いています。当八千代町には関連企業の進出の話はあるのか、先の見通しはどうか、町長の明確な答弁をお願いいたします。

また、日野自動車が5月から営業を始めた輸出用トラックの部品梱包の従業員採用の説明会が八千代町公民館において3回ぐらい開催され、八千代町からも数名の方が参加したと聞いていますが、従業員に採用された方は何名ぐらいいたのか、町長の答弁をお願いいたします。一般質問を終わります。答弁を聞いた上で、再質問をいたします。

議長（水垣正弘君） 都市建設課長。

（都市建設課長 上野真一君登壇）

都市建設課長（上野真一君） 11番、小島議員のご質問にお答えをいたします。

保留地住宅支援助成金制度につきましては、保留地販売促進及び定住促進を目的といたしまして、中央土地区画整理地内の保留地を購入後、2年以内に住宅を建築、居住された方に対して助成金を交付する制度であります。助成金の額は、購入した保留地の面積に対し、1平方メートル当たり2,000円で100万円が上限となります。5カ年に分けて交付することとなります。これにつきましては、本年3月議会の全員協議会でご説明を

させていただいたとおりでございます。また、PRにつきましては、町のホームページ及び「広報やちよ」6月号に掲載をしてございます。

ご質問の申請状況についてでございますが、この制度は3月30日から開始され、約2カ月が経過したところでございます。現在の申請状況につきましては、既に1名の方から申請があり、ほかに1名の方が申請を予定してございます。また、助成金交付の予算措置でございますが、今年度分の助成金につきましては12月末日が請求の締め切りとなっておりますので、3月の補正予算で対応してまいりたいと考えてございます。ご理解のほどよろしくをお願いをしたいと思います。

以上が保留地住宅支援助成金の申請状況についてであります。なお、保留地の販売につきましては、議員の皆様からも町民の方へPR方よろしくをお願いいたします。

議長（水垣正弘君） 町長。

（町長 大久保 司君登壇）

町長（大久保 司君） 11番、小島由久議員の一般質問にお答えします。

最初に、工業団地の整備並びに新工業系ゾーンのその後の経過と進捗状況につきましては、関連性がありますので併せて答弁いたします。

工業団地の整備につきましては、企業誘致を目的に造成工事を行い、整備・分譲していくこととなりますが、議員もご承知のとおり、茨城県内の工業団地には数多くの未利用地があり、県開発公社主導の整備については、現在のところ計画はしないと聞き及んでおります。町単独による整備ということになりますと、財政面、整備後の分譲に伴いますリスク等を考えますと、非常に困難かと考えております。このような状況の中で、工業系土地利用計画としましては、平成20年3月の都市計画マスタープランの一部改正により、新工業系ゾーンとして位置づけました菅谷、若地区の地権者に対しても、所有地に対する企業進出を前提とした協力意向調査を今回行いました。地権者総数180件、451筆、回答総数115件、回答率63.9%のうち85件の地権者が協力意向となっております。現在、役場関係課におきまして、地区計画策定に伴う面積、エリアの設定、必要な諸手続などについて内部検討を行っているところでありますが、エリア設定に当たり同意の得られない地権者も含まれることから、今後とも個別に地権者の意向を探りつつ、企業誘致の受け皿となるよう土地の同意確保に努めてまいりたいと考えております。

八千代町の現状からも、日野自動車関連企業の誘致、関係従業員に当町に住んでもらうことなどは、八千代町活性化のためにも極めて大事なことであり、議員も言われたと

おり、1社でも2社でも企業誘致できれば八千代町の産業状況も変わっていくと思われ
ます。今後とも町全体の力を結集させ、企業誘致の受け皿となる土地利用を進めていき
たいと考えております。

次に、日野自動車及び岡本物流に対する対応についてですが、昨年来、日野自動車本
社、岡本物流に出向し、名崎の工業団地の隣接地に位置している八千代町の地理的な有
利さと広大な土地の状況等町の発展性の優位性をアピールしているところであります。

さらに、当町の地域をわかってもらい、八千代町のファンになっていただくように見
学ツアーを行うようお願いしてきました。それらを受け、平成23年10月25日の日野自動
車を皮切りに、延べ4回、100名の方々に当町の役場周辺を中心市街地やグリーンビレッ
ジ等の主要箇所の見学ツアーを実施し、八千代町のよさを認識していただいていると思
っております。

さらに、今月16日にも岡本物流に対しまして見学ツアーを予定しているところであり
ます。岡本物流は、日野自動車で梱包等の物流を担う会社でありまして、日野自動車の
先発企業として早々と平成24年5月7日より古河工場で操業を開始しております。

また、岡本物流においては、ハローワーク古河及び下妻を窓口に従業員募集を募り、
八千代町中央公民館を会場に今まで3回実施いたしました合同面接会により、八千代町
からの採用人員は17名となっております。日野自動車につきましては、周辺高校からの
採用以外情報はありません。一般採用につきましては、工場移転が本格的に実施される
まで見合わせている状況と聞いております。今後とも雇用機会が増大しますよう働きか
けてまいりますので、議員各位のご協力をお願いしたいと思います。

また、いろいろ地区計画におかれまして、農地を含むと県の許可が出ないようござ
いますので、山林、その他雑地等を計画して、いろいろ対応していきたいと考えており
ます。結城の団地におかれましては、計画で30年かかって今度南のほうまで進出した過
程がございます。いろいろ小島議員が言われましたように、坂東市でもやっております
が、八千代におきましては財政難とさっき申したとおりで、ローマは一日してならずと
いうことございまして、10年間の進出計画がございましたので、町としても慎重に対
応していきたいと考えております。

先般、企業進出等におかれまして、1町ぶりぐらい八千代町でどうですかとの東京
のほうから話がありましたが、一応町でも整備してからということ辞退ではないが、
地区計画をちゃんとしていきたいと考えて、先ほど申したとおり、職員を先頭に法の整

備を整えているところがございますので、ご了解をいただきたいと思います。

議長（水垣正弘君） 再質問ありますか。

11番、小島由久議員。

（11番 小島由久君登壇）

11番（小島由久君） 先ほど一般質問で私の言いたいこと、また町民がどのように思っているかということは町長に今一般質問で訴えました。しかし、このように言い争うというわけではないけれども、検討していても実際に来なければ、八千代町のこれからの行財政運営は大変厳しいものではなかろうかと思えます。

日野自動車進出については、3年も4年も前から話がありまして、それに基づいて当町においても何社か進出をしていただきたいということで計画を立てて、先ほど言った2つの会議がつくられているわけでございます。一生懸命よいことを検討しても、それが実現に向かなければ、達成ができなければ意味が生じないわけであります。私は町長に一言、みずからやはり日野自動車本社はもちろん、関連企業、そして一番大事なのは、やはり県庁まで行って知事と話し合いをし、1社でも2社でも知事のほうからアドバイスをいただき、紹介をしていただくよう、来るなどと言われるまで通って、目標達成に全力で取り組んでいただきたい、これが私の再質問の要望として町長に強くお願いを申し上げておきます。

以上です。

議長（水垣正弘君） 以上で11番、小島由久議員の質問を終わります。

暫時休憩をいたします。

（午前10時14分）

議長（水垣正弘君） 休憩前に戻り、会議を再開いたします。

（午前10時27分）

議長（水垣正弘君） 次に、5番、中山勝三議員の質問を許します。

5番、中山勝三議員。

（5番 中山勝三君登壇）

5番（中山勝三君） ただいま議長の許可をいただきましたので、通告に従って一般質問を行います。

地震防災対策についてお尋ねをいたします。地震は、いつ、どこで起こるかわからないという実に厄介なものでありますが、一たび巨大地震が発生すれば、とてつもない魔物と化します。現代の科学を駆使しても、予知できるのはせいぜい数秒間後の緊急地震速報ぐらいであり、一たび巨大地震が発生すれば、多くの人命や家屋や国土、地域社会が一瞬にして破壊され、大災害がもたらされます。地震発生メカニズムなどは既に皆さんおわかりとは思いますが、私の質問をご理解いただくために少々述べさせていただきます。

昨年3月11日、日本海溝沿いにおいて東北・太平洋沖地震、いわゆる東日本大震災から1年3カ月が経過をしておりますが、今でも余震と見られる地震がしばしば連日のように発生をしております。地球の全表面にはプレートと呼ばれる岩盤が、厚さは数十キロメートルほどあるそうですが、十数枚敷き詰められたようになっており、これが常に動いており、プレートの境界ではプレート同士が衝突をしたり、離れたり、すれ違ったりしながら相互に影響し合っ、て、相対運動の結果として地震が起こる、そういうことで地震は世界中どこでも均等に発生するのではなくて、プレートの境界に沿った帯状の狭い地域に多発します。

そこで、日本で起こる地震のタイプは5つほど挙げられますが、1つにはプレート間地震、それから2つ目には海洋プレート内地震、3つが陸域の活断層による地震、4つが火山活動地震、それから5つ目が群発地震などだそうであります。この日本列島は、この周辺がユーラシアプレート、それから北米プレート、これはオホーツクプレートとも言うそうですが、またフィリピン海プレート、太平洋プレートの4つのプレートがひしめいており、千島海溝や日本海溝、西南諸島海溝、相模トラフ、南海トラフが深く刻み込まれています。平成7年に発生をいたしましたいわゆる阪神・淡路大震災はまだ記憶に新しいところですが、陸域の浅い活動層による地震でありました。規模が大きく、マグニチュード7.3とされ、高速道路や鉄道、線路の崩壊、建物や住宅の崩壊、また火災などにより約5,000人の死者、行方不明者となり、倒壊家屋が数十万戸ありました。実にこの都市型地震の災害の恐ろしさ、まざまざと見せつけられたわけであります。

また、このプレート間地震は、太平洋プレートやフィリピン海プレートが沈み込む千島海溝、日本海溝、相模トラフ、駿河・南海トラフなどの付近では陸のプレートがはね上がるプレート間地震が発生をいたしますが、近くは平成6年の三陸はるか沖地震、平成15年の十勝沖地震、またさかのぼること大正12年の9月1日、いわゆる関東大震災、

この関東大震災の震央は相模トラフで発生したプレート間地震ということで、全体の被害が死者、行方不明者は実に14万2,000余人、全・半壊家屋が25万4,000余戸、焼失家屋が44万7,000戸とまれに見る大災害でありましたが、この地震はプレート間地震、また同時に南関東にとっては直下型の地震でもありました。

それから、プレート境界付近では、大洋プレート内大規模活動断層運動が起こることによって発生した地震ですが、詳しい被害は省略いたしますけれども、昭和8年の昭和三陸地震、それから平成5年の釧路沖地震、また翌年の平成6年、北海道東方沖地震、こういうのがいずれも大地震となっておりまして、しばしば大地震は日本列島に発生しております。

それから、群発地震というものもありまして、記憶にあるところが昭和40年の3年間も続いた長野県松代町の群発地震、あるいは昭和53年から発生した伊豆半島東方沖群発地震、こういうのでは1時間当たりが100回地震も記憶されるというようなことでございます。そういうように地震といいましても、発生の仕方が実にさまざまであることがわかってまいりました。

昭和20年以後、マグニチュード6.4以上で死傷者や大きな被害が発生した大地震は、日本列島、日本全国で択捉島沖とチリ地震を含んで24回発生をしているそうであります。昨年の東日本大震災は皆様もご存じのとおり、牡鹿半島の東南東で発生したわけですが、深さ約24キロメートルのところで発生をして、震動時間が100秒から190秒間、大変長く続いたわけですが、この地震によりまして断層の破壊が岩手県沖から茨城県沖までの南北約500キロメートル、東西約200キロメートル、深さが5キロメートルから40キロメートルの範囲で、実に面積が10万平方キロメートルの広範囲に及んでおります。マグニチュードが9.0ということでございまして、これはエネルギー的には大正12年の関東大震災の約45倍、平成7年、この阪神・淡路大震災の実に1,450倍のエネルギーだそうであります。こういう巨大地震が現実起こったわけであります。

残念ながらこの地震によりましての死者、行方不明者、日中であつたにもかかわらず1万8,879人、震災被害額が原発事故関連を含まないで国内において16兆円から25兆円に上がるということでございますが、この茨城県における被害というものも大変大きく発生しました。福島県が、これ原発は含まないわけですが、約3.2兆円と言われる中で、茨城県が2.5兆円に上がると言われます。忘れられた被災地ということで、当初茨城県はこの震災の復旧に後回しにされたわけでありまして、そういうことで茨城県

大変大きな被害を受けたということで、国のほうでもしっかり茨城県も対応していくというふうになったわけでありましたが、その後、5月6日までの余震でもって震度4以上が243回、震度1以上は7,754回、マグニチュード5以上が673回、こういうふうに余震が続いているというような地震でございます。

今後の地震に対する想定というものが、文部科学省の地震調査研究推進本部の資料によりますと、三陸沖北部でマグニチュード8前後が30年以内の確率で90%程度、それから三陸沖南部が50%程度、福島県沖では10%程度とされるわけですが、この中で茨城県沖がマグニチュード7前後が30年以内で70から90%の確率、もしくはそれ以上の確率で発生すると、このように出されております。そして、今後、三連動地震が起こるかもしれないとされる東海地震が、これが30年以内で88%の確率、東南海地震が70%、南海地震が60%と、それらと比べましても非常に高い確率の発生想定となっております。ということは、大体あと30年以内ということですから、私たちもまだ生きている間にこういう巨大地震が起こってくると想定されているわけでありましたが、そういうことでこの対策をしっかりするということが指摘をされるわけでありまして。

このように警鐘を鳴らされている茨城・房総沖地震、それからもう一つは南関東を襲うとされる首都直下型地震であります。その後、茨城県にも関係することでございますので、ちょっと述べさせていただきます。

この首都直下型地震は、5年以内に28%の発生確率と言われます。それから、東大の地震研究所では、昨年9月時点の計算で4年以内で70%の発生確率と、このような見解を発表されましたので大変ショッキングだったわけでありまして、私も別にこういうような話をしていますけれども、不安をあおるために話しているのではございませんので、有事の際の被害、何としても最小限に食い止めたいと、こういうことでご紹介をさせていただいておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

この3月7日に公表されました東大、京大が携わる文部科学省の研究、首都直下地震防災・減災プロジェクトによりますと、首都直下地震の代表的タイプの東京湾北部地震の震源となります関東平野地下の北米プレートとフィリピン海プレートの境界面が従来の想定よりも約10キロ浅いところの30キロの位置にあることがわかったというのであります。それはどういうことかといいますと、この一部地域で震度が大きくなる震度7となるおそれが明らかになったというのであります。一昨日、私も行政区の視察研修の際に宇都宮の防災館におきまして地震体験等もしてまいりましたけれども、この震度7と

いうことは、戦後に設定をされた震度7につきましては、国内では今まで発生したのが3つだけということでありまして、阪神・淡路大震災、それから新潟県中越地震、また東日本大震災ということをございまして、この震度7というのはひとつ表現の仕方に震度6強というのが屋内で固定している家具のほとんどが移動する、あるいは倒れたりするのに加えて、震度7では家具が飛んでくると、こういうことが加わるそうであります。

実は、この茨城県で巨大地震がこれから初めて起こるのではないということが記録をされております。すなわち1894年、これは明治19年ですけれども、これは明治東京地震というのが発生しておりますが、これは失礼。ちょっと茨城県からは離れておりますが、連動しまして、翌1895年（明治20年）に茨城県南部の地震というのが発生しております、これ図を見ますと、大体今の小美玉市付近の真下あたりのようであります、これがマグニチュード7.2、それから大正10年です。この名称が、やはり茨城県南部の地震ということをございすけれども、今の取手市の北部地域あたりが震源域となっているということをございます。やはりマグニチュード7ということです。

そういうことで、私たち住んでいる八千代町も、地震でございますので、遠いなど決して言えない。震源域に近い、あるいは八千代町にとっても直下とも言えるようなそういう地震が現実に100年前に発生しているということをございます。

話は少々それますが、この自然災害につきまして、当町は鬼怒川が沿っておりますけれども、こういう洪水対策、本当に先人の労苦の積み重ねによりまして、今、洪水が発生しなくなった。そういう恩恵につきましては、深く感謝するところをございます、こういう災害の備えには自助努力と、それから共助ということで、地域や、あるいは仲間とかお互いが助け合い、そして公助の公の機関、行政機関等の三種の取り組みが有効であります。

私は、昨年の東日本大震災を受けまして、この被災が発生した際に、行政として町民の生命や生活を守るための素早い支援ができる取り組みということで、被災者支援システムの構築の確立を申し上げたところをございます。

そういう中で、当町では既に洪水ハザードマップが作成をされて、全戸に配布をされてはいますが、地震の防災マップはまだつくられておりません。これを早急に作成をいたしまして、この町民に地震への備えと心構えというものを醸成することが必要ではないかと考えます。執行部の見解をお伺いをいたします。

次に、町といたしましての昨年度よりの防災品の備蓄です。これ昨年度予算で430万

1,000円でした。この備蓄の状況につきまして、また今後の計画、予定につきましてお尋ねをいたします。当町には、一時避難場所が17カ所、それから避難所が13カ所となっております。中でも2つの中学校、また5つの小学校が避難所となっておりますが、もちろん総合体育館とか中央公民館、農村環境改善センター、体育センター、保健センターも指定はされているわけですが、地区ごとにだれもわかりやすく、地区の中心的位置にある小学校等に備蓄を図っていくことも大事なことでないかと考えます。こちらのことにつきまして、お伺いをいたします。

さて、さきの東日本大震災では、釜石の小中学校生が自主的に避難をして、命が99.8%津波から免れたと、いわゆる「釜石の奇跡」と言われておりますが、これは群馬大学の片田教授による徹底した防災、津波から逃れる教育の積み重ねによって児童生徒に地震津波対策を植えつけたそうでございます。子どもたちを地震から守りたいということで、当町では5つの小学校の校舎、また体育館というものを耐震化を図りました。その結果は、今年の東日本大震災でも認められたところでございます。

そして、今、中学校の耐震化に取り組んでいるところでございますが、まさにこの学校の教育現場こそが、いわゆるソフト、自助、共助をしっかり体得をさせる、そういう観点で非常に大事ではないかと思うわけでございます。この防災教育の取り組みにつきましてお伺いをいたします。

次に、生活基盤であるところの道路や橋、私たちは日常当たり前のように利用しておりますが、まことにはかり知れない恩恵を受けております。この橋、道路、大変貴重な人間社会がつくり上げたとうい財産でございます。この道路や橋というものが整備されなければ、こんなに豊かな生活を送ることもできません。

この日本のインフラは、1960年代から1970年代の高度経済成長期の15年間くらいに急激に整備をされました。耐用年数、一般的な目安では、鉄筋コンクリートが大体50年、その後は老朽化していくそうであります。それから、水道管が40年から70年と言われます。ですから、しっかり補修をしないと、徐々にもう安全性がなくなってまいります。また、その時期が迫っております。

そういうことで、とりわけ橋梁は費用の負担というものが大きいわけですがけれども、早目のメンテナンスはコスト削減に役立つとともに、この耐用寿命を延ばすことができますし、さらに安全の確保につながります。当町内の一級町道、二級町道、広域農道、また国道と県道につきまして、この通告いたしましたような状況につきましてご答弁を

お願いをしたいと思います。このインフラへの投資というものは、無駄さえなくせば人の命や生活を守るという点で人への投資と同じでございます。この耐用年数が差し迫っている橋梁の補修の取り組みについて、見解をお尋ねをいたします。

次に、災害発生時における各種応急・復旧活動に関する人的・物的支援について、地方公共団体、いわゆる自治体と民間業者や関係機関との間で、また自治体間で締結される協定が災害時応援協定でございます。先ほど1番の国府田議員からも同様の質問もございましたが、この災害時応援協定につきましては、消防はいずれも入らないということでございます。大規模災害発生時には、ライフラインや情報通信網の途絶、パニックの発生、庁舎や公共施設の損壊、職員の負傷などにより、この被災自治体の災害対応能力が著しく低下をするため、市町村単独では応急・復旧活動を満足に遂行できないという事態が生じる場合の対処手段の一つでございます。

先ほど民間事業者等々の状況につきましては報告がありましたので、それ以上の何もなければ、それにつきましては結構でございます。

同様に自治体間でも、被災対策を効率的に展開することを目的に、さまざまなレベルでの相互応援協定、こういう締結というのもございます。現状といたしましては、県内の全市町村を対象とした統一応援協定というものが締結をされていますが、全国では平成18年4月1日現在で1,457市町村が広域防災応援協定を締結をしております。茨城県内では平成23年4月1日現在で県内の市町村相互にというのが22自治体、それから23の市町村において北海道から九州までの都道府県にわたる128の市町村と災害時応援協定というものを締結しているということでありまして、その後1年以上経過しておりますので、現在はもっとふえているのではないかという県庁の見方でもございました。お隣の下妻市も千葉県の浦安市と災害時応援協定を結んだというようなこともせんだって報道がされておりました。こういう災害時応援協定、市町村によって大小の格差もございます。その点も考慮することも必要であると思います。

また、例えばこの費用の負担とか、こういうものをきちんと協定書に明記をし、応援者の負担するもの、受援者が負担するもの、双方で負担するもの、こういうことをきちんと決めることが必要になってくるわけでございます。

かつて八千代町では、阪神・淡路大震災のときと、昨年の東大震災におきましては福島県の富岡町ですか、こちらに職員が支援に行った、こういう実績もございます。また、以前は、全国で同名八千代ということで4つの自治体が交流を重ねていたこともありま

す。この自治体間の災害時応援協定について、どのような見解をお持ちかお尋ねをいたします。

以上、質問をさせていただきましたが、ことわざにもあります備えあれば憂いなしと。しかしながら、この地震につきましては、ここまではとてもとてもならないわけでありまして、せめて備えあれば減災ができるということは間違いないということをお申しあげまして、以上につきまして執行部の具体的な答弁を求めまして一般質問といたします。議長（水垣正弘君） 総務課長。

（総務課長 飯島英男君登壇）

総務課長（飯島英男君） 5番、中山議員の質問にお答えしたいと思います。

まず、地域防災マップの作成についての質問でございますが、住宅等の耐震化を促していくため、その地域において発生のおそれがある地震や、それによる建物被害等の可能性を町民に伝えることにより、住民の注意を喚起し、防災意識の高揚を図ることを目的として、地域防災マップの作成、活用が求められていると認識しております。当町におきましては、地域防災マップとしての「ゆれやすさマップ」や「地域の危険度マップ」は作成してはおりませんが、平成23年3月に八千代町耐震化改修促進計画を策定し、公共物や住宅の耐震化を進めることとしております。今後、近隣市町の作成状況や国、県の動向を見据えながら、地震防災マップの作成について検討してまいりたいと考えております。

次に、防災備品の備蓄についてのご質問でございますが、平成23年度に総合体育館北側の駐車場に防災備蓄倉庫を設置しまして、防災用の備品等を整備しております。備品類といたしまして、投光器や発電機、ワンタッチトイレ、遠赤外線暖房器、毛布やアルミマット、災害用の救急箱などを整備しております。また、消耗品として、備蓄用飲料水、非常用食料などを購入しております。さらに、茨城県からの生活用品等の配布物などもありますので、役場車庫棟に備蓄しております。今後も、備品類の充実に努めるとともに、消耗品等は消費期限がありますので、適正に管理してまいりたいと考えております。

また、町が備蓄を行うことは、財政的にも限りがありますので、町内の企業や店舗と協定をお願いいたしまして、災害時には優先的に物資を供給していただくように進めてまいりたいと考えております。なお、備蓄倉庫につきましては、中学校の校舎の改築時に検討し、整備を進めていきたいと考えております。その後、小学校区単位で計画的に

整備を進めていきたいと考えております。

続きまして、災害時応援協定についてのご質問でございますが、国府田議員の答弁で
お答えしたとおり、現在、企業や店舗等との応援協定という形で進めておりますので、
これをさらに推進してまいりたいと考えております。

他の自治体との応援協定につきましては、大規模な災害が発生した場合の職員の派遣
や避難住民の受け入れ、物資・資機材の提供、ボランティアのあっせんなどが考えられ
ますが、広域的な相互応援のあり方や自治体間のメリットなどを考慮しながら検討して
まいりたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

以上でございます。

議長（水垣正弘君） 学校教育課長。

（教育次長兼学校教育課長 水書正義君登壇）

教育次長兼学校教育課長（水書正義君） 5番、中山議員の一般質問にお答えいたしま
す。

私は、（3）番、小中学校における防災教育の取り組みについてであります。学校にお
ける大地震等の大規模災害の対応につきましては、八千代町地域防災計画に基づき町、
教育委員会、学校、PTA等と連携を密にしながら、児童生徒の生命・身体を災害から
保護するという対策を推進しているところであります。

そのような中におきまして、児童生徒の安全教育、学校ごとに、各学期ごとに行って
いる避難訓練におきましては、発達段階に応じた安全教育を行い、自分の命は自分で守
るという自覚を高め、自分自身の安全が守れるよう行動する力を育てております。

一方で、本年3月に文部科学省より「学校防災マニュアル作成の手引き」が各小中
学校に配布され、これを踏まえて町内の小中学校においては、このマニュアルを参考に各
学校がそれぞれの地域の特性や児童生徒の実態に応じた「学校防災マニュアル」、改訂版
でございます。作成し、災害時の対応に対処できるよう備えております。

また、防災教育の一環としましては、学校安全に関する教育教材DVD等の活用や学
期ごとに多様な状況を想定した避難訓練を実施しており、中には子どもたちの意識づけ
に防災ずきんを子どもたち自身が作成する学校もある状況でございます。

さらに、防災訓練を実施する際、実践的な安全教育・安全管理ができるよう、教職員
を対象にした県教育委員会主催による防災教室指導者講習会の参加を推進しております。
ご理解のほどよろしくお願ひいたします。

議長（水垣正弘君） 都市建設課長。

（都市建設課長 上野真一君登壇）

都市建設課長（上野真一君） 5番、中山議員のご質問にお答えをいたします。

生活基盤の道路と橋梁の点検につきましては、安全で円滑な交通の確保のため、随時、都市建設課職員が道路パトロールを実施し、道路と橋梁の安全点検に努めております。町道の修繕については、軽微な破損箇所は都市建設課職員が補修し、職員で対応できない箇所につきましては、町内の業者に補修を依頼しております。また、国県道につきましては、常総工事事務所が補修をしているところでございます。

一級町道は15路線ありまして、総延長は4万5,132メートル、橋梁数は4カ所です。二級町道は13路線あり、総延長は2万2,168メートルです。橋梁数は4箇所になります。広域農道の橋梁数は2カ所です。

国県道の橋梁数の合計は14カ所で、国道125号が1カ所、県道結城一坂東線が3カ所、つくば一古河線が3カ所、若一境線が5カ所、高崎一坂東線が2カ所になります。これらの橋梁の設置年につきましては、昭和30年代から平成4年までに設置されたものであります。

なお、橋梁につきましては、国からの指導がありまして、平成25年度までに橋梁の長寿命化修繕計画を策定しないと、今後、橋梁の修繕等を行う際に、2分の1の国庫補助を受けられなくなってしまいます。このため、本年度に橋梁の現状調査を実施し、次年度に国土交通省の橋梁長寿命化計画に基づきます橋梁長寿命化修繕計画を策定する予定であります。この計画の対象となる橋梁は、橋長が15メートル以上で、主に集落と集落を結ぶ主要な橋ということで、八千代町では14の橋梁が対象となっております。

また、ほかの橋梁につきましても、目視点検等により損傷状況に応じて順次補修工事等を進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願いをしたいと思います。

議長（水垣正弘君） 町長。

（町長 大久保 司君登壇）

町長（大久保 司君） 5番、中山議員の一般質問にお答えします。

初めに、地震防災マップの作成につきましては、近隣市町の作成状況や国、県の動向を見据えながら、地震防災マップの作成について検討してまいりたいと考えております。

次に、防災備品の備蓄につきましては、総務課長の答弁でもあったとおり、町としても計画的に整備を進めてまいりますが、町内の企業や店舗と協定を結びまして、災害時

には優先的に物資を供給していただくよう進めてまいりたいと考えております。また、災害時には自助が大切であるということで、町民一人一人が最低限の備えをしていただくよう防災意識の向上を図ってまいりたいと思います。

なお、備蓄倉庫につきましては、中学校の校舎の改築時に検討し、整備を進めてまいりたいと考えております。その後、小学校単位でも計画的に整備を進めていきたいと考えております。

整備基盤道路の舗装破損等につきましては、道路パトロールにおいて早期修繕を実施するとともに、国県道につきましては道路管理者である常総工事事務所と連絡を密にし、交通の安全確保に努めてまいります。

なお、橋梁につきましては、平成24年度と25年度の2カ年で、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に修繕してまいりたいと考えております。その他の橋梁につきましても随時点検を行い、計画的に修繕していきたいと考えております。

続きまして、災害時応援協定についての質問でございます。現在、企業や店舗等との応援協定という形で進めておりますので、さらに推進してまいりたいと考えております。

他の自治体との応援協定については、東日本大震災のときに福島県の富岡町への支援や北茨城市への物資の支援を行ってまいりましたが、災害の規模やそのときに状況に応じて関係機関、関係団体の応援体制を検討してまいりたいと考えておりますので、議員各位のご理解、ご協力を重ねてお願い申し上げます。

議長（水垣正弘君） 再質問ありませんか。

5番（中山勝三君） 執行部のしっかりとした対応、検討を望みまして、質問を終わります。

議長（水垣正弘君） 以上で5番、中山勝三議員の質問を終わります。

次に、13番、大久保敏夫議員の質問を許します。

13番、大久保敏夫議員。

（13番 大久保敏夫君登壇）

13番（大久保敏夫君） ただいま議長の許可がありましたので一般質問をさせていただきます。

私が通告をいたしました一般質問におきましては、大きく分けて2つの項目でございますけれども、特に日野自動車関連につきましてはダブっているところが国府田議員、あるいはまた小島議員等の中にかかわり合いが出てきますけれども、若干視点を変えて

質問をさせていただきたいと、こう思っております。

まず、筑西道路のことについてでございますけれども、まず第1番目の質問の中で確認あるいはまた考え方を述べさせていただきたいと思っておりますのは、筑西道路、あるいはまた125号線バイパスというのが叫ばれて、はや20年近い歳月あるいはまたそれ以降も含めて長い歴史をたどってきたわけですが、そういう中で八千代に入ってくる筑西道路というものはどういう流れがあるのだろうかというのが地域住民の大きな注目の的であったわけでありまして、基本的には八千代町の地域に粕礼地区から入ってきて、下山川のいわば稲葉前議員等の下における水田地帯を通過して、そこからいわば柏山地域へ駆け上がり、ひかり幼稚園のいわば敷地内を通過して、三和の125号線のいわばクロネコヤマの手前にありますイバジューというリース会社に連結をして、名崎小学校の左右どちらかにぶつけていくと、こういう流れが大きな基本的路線であったわけでありまして。

しかし、ここへ来まして大きく変わってきましたのは、日野自動車の進出によって大きく形態が変わってきて、基本的にはそれらの部分が下山川地内の水田地帯まで4車線で来たものを、そこから今度2車線で西大山地域に、古いお話でいきますと、為我正左エ門先生の屋敷のわきを通りながら、広域農道の成田の左側にあるラーメン屋さんの1軒北側にあります民家のところに出てくると。そこで今度は広域農道と整合性をとっていくというのが第2案であり、また、あたかもそれが確定なごとく、数カ月前にこの筑西道路の八千代地内においてのこの部分において、いわば地権者説明会が行われ、このような形で筑西道路は八千代内に入ってきますよと。4車線で途中まで来て、途中から2車線に入ってきますよ、こういうことがあたかも真実味を帯びてきてやっていたと。

しかし、現実には、ここ一、二カ月の間の中に、先般、全員協議会でもありましたように、いや、そうではいのだと。下山川地域から西大山、広域農道に駆け上ってくるこの道路も含めて全線八千代地内は4車線になった。広域農道も125号線まで来た部分も4車線で拡幅をしてくると、こういうふうな形だというふうに説明を受けているわけですが、この点、私の認識に違いがもしあったならば、都市建設課長、いや、大久保議員、こここのところが違いますよということがありましたらご指摘をいただきたい。

では、下山川地内から一番の案でありました柏山地域を通過して、ひかり幼稚園を通過して、その125号線のクロネコヤマの手前の道路はもう消えたのかということになりますと、これはこれで将来のものとして残しておくのだということであるわけですが、私ら素人からいきますと、日野自動車 came のので、ここは暫定的、今までの部分の中の本路

線、既存路線は既存路線であるけれども、こっちは暫定だといってきた部分は、暫定ではなくて、4車線化したということは本路線を意味しているのではないかと、こういうふうに私自身は考えるわけでございますけれども、この数カ月に及ぶ中でなぜ下山川地内から広域農道まで来て、広域農道を含めた中で4車線化にさま変わりをしたのか、この部分については県の一方的な指導の中にあつたのか、あるいはまた町が要請した部分があつてこのようなさま変わりをしたのかということをお聞かせいただければありがたい。

では、なぜこれに固執するのかといいますと、もし広域農道が成田のラーメン屋地内から125号線に上がってきますと、125号線のあの交差点には成田地域に約20件の墓地が存在します。逆側の左側の、いわば西側には、菅谷西部の地権者4人を地権者とする、それを借りている焼肉を業とする飲食店が立地していると。では、これを押しつけて、おめえら、どこか行けと、おめえらの墓場どこかへ動かせという話が現実味を帯びるのかどうか、そういうことも県は考えているのかどうかということも私は考えの中で、基本的にはこの後、町長にもちょっとお聞きしたいこともありますけれども。

もう一点、ではこの部分が、2つ目の広域農道とのかかわり合いということでききますと、ではそこまでの話が現実に行くのであれば、町長にお願いをしたいのは、125号線を安易にまた供用して、三和のほうへ上っていくとかそういうのではなくて、私はそのまま広域農道を八千代高校を飛び越えて、水口地内の手前あたりに増山養鶏とかあの地域の山林地帯がありますけれども、あの辺のところまで町は要望して、そして、名崎の日野自動車の南側の三和地内で4車線で今とまっているのです、4号線バイパスから来た道路が。八千代町の土地の接点でとまっている。これをどう向いていくのか私はわかりませんが、私はそれを真っすぐ広域農道へぶつけて、八千代の水口と田んぼ地域の間あたりへ道路をやらせるようなことをやる方がいいのだと、こういうふうに私は思っていますので、その点、町長あたりがどう考えているのか。

中には、前にも一般質問出ましたけれども、八千代高校の北側の道路が設定の中で三和地内で行きどまりになってしまっている。では、それを今度は飛び越えて、八千代の田んぼを超えて、名崎小学校へどうぶつけるのだと、こういうことで今どのように工事しているのかわからないけれども、あそこも行きどまりになっている。しかし、現実問題としては、日野自動車が来てさま変わりをしたわけですから、それに対応した中で地域のやはり優位性を踏まえれば、ある部分では町自体は、地域住民はいわば土地の提供、

買収による提供でありますけれども、そういう部分をやっぱり考えてみると、私は千載一遇のチャンスというとならえ方が、ある部分においては、先ほども論議されましたけれども、工場誘致で固定資産をとる、あるいはまた従業員割でやるとかいろいろそれはあるでありましょうけれども、この際、やはりこれからの将来性を見据えた中で広域農道の部分というものの流れというものをもう一度見直す必要がある。

それは何を言いたいのかといいますと、私は十七、八年前に明野、あるいはまた岩瀬地域から始まった広域農道が、八千代地内を通して岩井のほうまで行って、約10市町村で県道昇格運動をやりました。現実には、県は嫌がりまして、管理するのが嫌で、嫌がってそれに応じなかった。しかし、現実には、土地そのものは、今、広域農道になりますものは、これは農林省の財産でありますから、建設省の財産にやることを拒んだというのが裏の実態であるわけで、いまだに八千代町が一番長い地域を、いわば駒城橋から三和地内のところまで長いところを管理させられている。

では、その舗装、道路の修理も全部裏から金は来て、ほどほどの金で七、八割は来ていますけれども、町持ち出しも大きい中で、この広域農道を管理させられていることを思えば、私は先ほど言った成田地内のところから駆け上ったところから、少なくとも先ほど言った日野自動車の南側のところから延ばしたところで、この供用した部分を当然、多分筑西道路と名づければ県あるいはまた国の管理道路になるわけでありますから、そういう部分でやるくらいな考え方があってもいいというふうに私は思っていますので、私らの経験からいっても、やはり地元首長の意向というものが鉛筆のなめ方に、多分今回の下山川地内駆け上ってくる部分において2車線であった、あるいはまた4車線であった部分が、単なる係や一課長でお受けするものでありませんから、首長たる町長の考え方も、相談も必ずあったはずでありますから、その点の考え方もやっていただけるような考え方になっていただけるかどうか、その辺のところもお聞きをしたいと、こういうふうに思っています。

前の議員さんが頑張ってくれたので、まだ時間あるようですが、それなりに質問していきますけれども。

2つ目の日野自動車の進出、あるいはまた用途地域の見直しの部分でいきますと、町長からも先ほど日野自動車進出の部分については1町ぶりの1ヘクタール、3,000坪の進出要望もあったけれども、町がかかわるということになると、なかなか予算上の問題もあるということで考え方が述べられますと、基本的な日野自動車進出企業に対する企業

誘致というもののいわば考え方の骨格は大体、この際、やっぱりリスクをしょわないでやることが、今の町の行財政の上からすると得策だと、こういうふうな考え方がなっているのだらうと思いますけれども、多分それはそれでいいわけでありますけれども、企画財政課長にまず1つお聞きしたいのは、町の工業専用の地域、あるいはまた工業地域等中で町が色づけしてあるのはどのくらいの面積で、その面積はどのような形態をなしているのか、例えば1ヘクタールあるいは2ヘクタールあれば、それは1カ所にあるものなのか、何か所ぐらいに分かれているものかどうか、それをまずお聞きをしたいと、こう思っています。

もう一つは、新工業ゾーン、先ほど出まして、町長からもありましたけれども、これらの面積がどのくらいのものであって、先ほどの説明からいきますと、181人にアンケートを出したところ、85人の賛成の中で、この新工業ゾーンの地権者が考え方を有しているというふうに聞いていますけれども、これの考え方がどういうふうに推移されて、もしそれが現実味を帯びるとしたら、それは何年くらいで八千代町で工業専用地域として生きた土地としてよみがえらせることができるくらいな執行部の現場における企画財政課長あたりの考え方の中で、では本当にやらせてもらえるのだったら、どのくらいの期間でその位置づけをやるかという見通しもやっていただければありがたいと、こういうふうに思っています。

町長に一つお聞きしたいのは、私はこの日野自動車の関連の部分でいきますと、坂東市が旧岩井町で70町ぶり、70ヘクタール、それから旧猿島町で10ヘクタールを企業誘致、工業専用地域ゾーンとして今、準備が始まっている。吉原市長に言わせると、いわばこの地域はあくまでも廣瀬企業、山田企業、上野企業、あるいはまた生井企業が来るとなれば、その人の何メートル何メートルで何千坪欲しいと言え、それによって、洋服屋ではないが、生地切って、それをつくってやるのだと、そういうふうなつくり方をするのだというふうに言っている。

結城市においては、先ほどもちょっと出しましたが、2つの企業と言いましたけれども、結城市の場合は、工業地域としてあった部分を分けてもらって、2つぐらいの企業が来ると、こういうふうにあるようですが、当町においては、ではどうするのだということになると、この後、斉藤課長からの報告を待たなければならないのですが、私は生かされた道は1つしかないと思うのです。それは何かというと、もし八千代にどうしてもあの地の利は、この利と言え、いいのでしょうけれども、この地の利は捨てがたいので、

八千代にどうしても、工場まで5分以内で行けるのだから、八千代でこういうところに入りたいたのだと、つくってみたいのだというふうなときに、やはり私は今までにおける既存の用途地域のくくり、あるいはまた町の体制をある部分は度外視するぐらいな協力体制を持って、では例えば5ヘクタールを超えた場合には当然開発行為の対象でやればできることですが、そういう部分でももし生じたときは、町が専従班を持つくらい、1人や2人持っていて、では3ヘクタールでも5ヘクタールでもこの企業が来られるような用途地域の変更や、あるいはまた県、国に対する考え方を新たな形でもってやってやろうではないかと、そういうことしか八千代町の今の形でいくとなかなか難しい。

例えば、昭和60年に線引きをしたときに、大字芦ヶ谷地区は大字芦ヶ谷とついたところはすべて農振地域なわけですから、宅地だろうが、雑地だろうが、山林だろうが農振地域だ。なかなか知っている人は少ない。だから大字芦ヶ谷とついたところには建物は建たない、土地利用審議会を経た中でのやり方をやっていかないと。そうすると、この平地的な山林を持ったところもそういうことできないということになれば、あと水田地帯と、あと山川沼等々、あとはこれから隆々と研修生あるいはまた実習生を一つの糧として八千代の県西地域あるいはまた県の野菜地帯として生き延びる大きな野菜の農地をこれからも育てていかななくてはならないわけですが、そこはやっぱりそういう企業がもし来たとき、私は先ほど町長からありましたように、何らかの造成をして、リスクをしょってやることになると、そこに何千万円から金が必要になりますから、そういうことは一切なしだと。しかし、ノウハウの部分で私のほうで手伝ってやろうではないかと、そういう考えがあるかどうかをお聞かせ願えればありがたいと、こういうふうに思っています。

先ほど来の話でも言いましたけれども、平成32年に本社工場がすべて移転するということになる、残された道は、時間はあと8年ありますから、8年を逆算すると、少なくともあと四、五年で事が決しない限り物事はもう遅かったという話になろうかと思っています。古河市は、もう多分に新たな企業立地はあり得ないと、私らの考えで思っています。総和にあれだけの工業地域があるわけですが、あれすら埋まっていないところに、新たにつくるということはできない。名崎の六十数町ぶりを提供しただけで十分だというのが、今、古河市の考え方であるようでありますから、そういう部分も含めて、ちょっと視点を変えてこの際、千載一遇のチャンスを町がハード面であれ、ソフト面であれ利を取り入れるような考え方がとれるものかどうか、お考えを聞かせてもらって、その

後でもし若干質問するべきことがありましたときは質問させていただくと、そういうことでよろしくをお願いします。

議長（水垣正弘君） 都市建設課長。

（都市建設課長 上野真一君登壇）

都市建設課長（上野真一君） 13番、大久保議員のご質問にお答えをいたします。

筑西幹線道路につきましては、北関東自動車道の桜川筑西インターと古河市の国道4号を結ぶ延長約44キロの広域的な幹線道路として整備を進めているものでありまして、県西地域と県央地域の交流の促進や地域の産業振興に大きく寄与する重要な路線であります。

当町のルートにつきましては、下山川の綾戸地区から山川沼土地改良区内を南下しまして、下山川の赤岩地区の南から塩本の柏山地区方面に向かい、古河市の国道125号に接続されるルートであります。古河市の国道125号に接続されるルートは早期に着工することが困難ということで、暫定部分としまして下山川赤岩地区の南から西大山地内を経て広域農道までの区間を整備するもので、八千代町区間2.3キロ、そのうち暫定部分1.1キロを2車線で整備するものでございました。

今回、県より筑西幹線道路の整備計画は本来4車線であることから、国道125号に接続されている広域農道部分約450メートルを新たに含めて、当町のルートは全線4車線にて整備するとの方針が去る4月下旬に示されたところでございます。先日の全員協議会でご説明をさせていただいたところでございます。

今回の国道125号までのルート延長理由につきましては、「広域的な道路の国道125号までを結ぶこととした」とのことでございます。なお、その先のルートについては示されてございません。

広域農道とのかかわりについてでございますが、今回、広域農道部分約450メートルが新たに整備区間として追加となりましたが、八千代町の事業費負担額については当初の予定どおり1億8,000万円、国庫補助事業を活用しますので、実質町負担額が6,000万円については変更がなく、広域農道部分を含みます八千代町全体区間の中から、この事業費に見合う場所を町が事業化することになります。具体的な事業区間については、今後、県と協議していくこととなります。

なお、八千代町区間の完了後には、広域農道整備部分も含めて県道に認定し、県で管理されるよう担当レベルでは申し入れをしているところでございますが、県におきまし

ては「筑西幹線道路の整備により新たな道路ネットワークが形成されることから、国県道路網の整理を行う必要が生じることとなるので、今後の検討課題と考えている」とのことです。明確な回答は得られておりません。

以上でございます。よろしくお願いをいたします。

議長（水垣正弘君） 企画財政課長。

（企画財政課長 齊藤 実君登壇）

企画財政課長（齊藤 実君） 13番、大久保敏夫議員の一般質問にお答え申し上げます。

まず、私への質問の要旨でございますが、日野自動車進出に伴います関連企業の進出、あるいは用途地域の見直しへの対応というようなことでございますが、まず最初に日野自動車古河市への企業進出につきましては、先ほど来お答えした中で八千代町が進むべき要旨については概略を説明させていただきますので、先ほど大久保議員からございました西山工業団地の未利用地の件について最初に申し上げていきたいと思っております。

西山工業団地については、約30ヘクタールのうち、現在残っている未利用地が1.4ヘクタールございます。そのうち、3カ所になってございまして、小さいところでは0.39ヘクタール、大きいところで0.5ヘクタールというようなことで、大変大きい敷地ではございません。関連企業の中でも下請企業等が入るような用地しかないというようなことで認識しているところでございます。

3カ所については、電話での照会等ありますが、民地でもございますので、現地に向いてというような形で電話での対応はさせていただいているというような状況でございます。

さらに、12月の定例会時にも申し上げましたが、産業戦略会議あるいはプロジェクト会議の中で優遇措置等についてはご回答申し上げたようなことで進んでおりますが、新たに新工業ゾーンとしまして若地区あるいは菅谷地区に計画を進めているところでございますが、このところにつきましては先ほども廣瀬議員あるいは小島議員にもご回答申し上げましたとおり、アンケート調査を行いまして、企業に協力したいという方が多数いらっしゃいますけれども、中にはまだちょっとなかなか利用については賛同できないというような方もおりますので、今後、そのような方の個人的な対応をしていきたいというようなことで考えているところでございます。

その中で、地区計画で今後進めるというようなことで県のほうとも協議をしておりますけれども、現在のところ、その土地のくくりについて、賛同できる方を多くくくりま

すと、当然実際の企業の誘致ができないというようなこともありますので、いかに少ない中で地区計画としました5ヘクタールをどのような形でくれるかというようなことで今、内部で検討させていただいて、県のほうに協議をするというようなことで進めているようなところでございます。

以上でございます。

議長（水垣正弘君） 町長。

（町長 大久保 司君登壇）

町長（大久保 司君） 13番、大久保議員の一般質問にお答えします。

初めに、筑西幹線道路についてでございますが、八千代町内の筑西幹線道路のルートにつきましても、本線ルートから一部暫定ルートとして下山川、赤岩地区から西大山地内を経て広域農道まで延長2.3キロメートルを整備し、そのうち1.1キロを2車線にして整備予定でありましたが、今回、広域農道部分の約450メートルを新たに含めて、国道125号までの全線を4車線にて整備することの運びとなりました。筑西幹線道路として整備していく予定になっておりますので、八千代の産業振興に大きく寄与する重要な路線でありますので、ご理解のほどをよろしくお願ひしたいと思います。

山川沼の土地については軟弱ということでございましたので、4車線でありますので、上がってから2車線ということでございまして、いろいろ常総土木等を通じまして、できれば4車線で整備してくださいという要望を出しておりましたが、今回も説明会をやりましたら、道路建設課のほうから4車線をそこまで、125号までやるからということでございまして、今回4車線ということでございまして、県の広域農道と指定されておりますが、やっぱり農水省サイドで非常に構造的には軟弱ということで、町としても県道に昇格ということでございましたので、またいろいろ地権者を集めまして説明する予定になっております。

今回、これは日野効果ということで、日野があそこへ来たことにより、やはり県知事を初め県の段階で県道ということで、いろいろ有利さをアピールすることで、大久保議員さんも知っているとおりで、高校の先まで来て向こうへL字型にと私らもいろいろ要望しておりますが、今回、議会で説明したとおりで、125号のパチンコ屋からまっすぐ向こうへ、日野自動車のほうへ直線で、こっちへ来る可能性は少ない。県もいろいろ金が余りないようでございますので、多分向こうへ行くのではないかと思います。全協で説明したとおりであります。

次に、日野自動車進出でございますが、八千代町に隣接した古河市名崎地区に日野自動車が進出することは、八千代町の産業活性化に大きなインパクトがある出来事であります。この余波をいかに受けとめ、いかに八千代町の産業活性化に生かしていくべきか問われております。そのため、企業誘致に伴うプロジェクトと産業戦略会議において検討していただいております。今回も企業誘致優遇策として、固定資産税の課税免除、保留地住宅支援助成金制度を創設しております。産業戦略会議におかれましては、私の今回の4回目のマニフェストということでございまして、マニフェストどおり立ち上げたわけでございます。

私も、野田総理も政治生命をかけてございますが、私は全体、町の長として政治生命をかけております。これらの会議の内容の検討を踏まえながら、町活性化と定住促進を図るため、日野自動車の関連企業に対しての誘致活動等を展開してまいりたいと思っております。

また、市街地の見直しでございますが、現在、市街化区域内に8つの用途地域が指定され、市街化区域内用途地域の見直しは町で行うことができますが、用途地域の工業専用地域ということで、現在、平塚28ヘクタール。また、この拡大等におかれましては、見直しは市街化区域の拡大となりますので、県の知事の許可が必要になっております。現状では、市外区域の拡大等の線引きの見直しは、八千代町の住宅や工業等の集積を勘案すると難しい状況であると認識しておりますが、私も工業地の拡大も一つの方法かと思っております。

また、企業進出に当たりまして、造成工事を行い、工業団地として整備していく方法においても、売れ残りなど一定のリスクを抱えることが考えられます。このようなことから、今後、町としては企業誘致の受け皿となる土地については、新工業ゾーンに位置づけた菅谷が60ヘクタール、若が36ヘクタールを検討してまいりたいと考えております。また、八千代町議員各位のご協力を重ねてお願いしたいと思っております。先ほど申したとおり、私も政治生命かけておりますので、新工業ゾーンということで位置づけたので、こちらを進めていきたいと考えております。

また、町の土地も共済等の前にもありますので、あそこも新工業ゾーンになっておりますので、いろいろ工業の誘致につきましてご協力をいただきたいと思っております。

大久保議員におかれましては、いろいろ議員等におかれましては、問題点を共有しながら、民主党も自公民3党でやっておるようでございますが、いろいろ協議しながら、

今後、町政を運営してまいりたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

議長（水垣正弘君） 再質問ありませんか。

13番、大久保敏夫議員。

（13番 大久保敏夫君登壇）

13番（大久保敏夫君） 再質問させていただきたいと思います。

今、時間が迫っているせいか、要望だけにしろなんて声もあるようですから、それも頭に置いて。

大体の話も聞かせていただきまして、筑西道路、あるいはまたそれに関連する日野自動車の効果による新たな筑西道路の取り組み、広域農道の取り扱い、加えてまた用途地域の部分の中において考え方が幾つかあろうかと思ひますけれども、先ほど来から出ていますように、私は筑西道路そのものが、八千代地内に入って二転三転した大きな要因の中には、やはりある部分においては県の考え方、ある部分においては町の考え方もあったのだらうと、こういうふうには推測をするわけであり思ひますけれども、今の話で大体要領は得てまいりましたけれども、しかし、少なくとも八千代地内におけるいわば筑西道路の、ましてや広域農道への乗り込みを考えましたときには、やはりここ、町長、ひとつ先ほど言ったようにパチンコ屋のほうから向きが変わっていくのだらうというような話があるようでございますけれども、私からすれば少なくとも地元首長の鉛筆のなめ方というのは相当な重きをなすわけでありまして、ましてや広域農道450メートルのわずかな距離を125号線に乗り込むには、相当地域住民の強い抵抗があるものと、私は地元行政区に住んでいる者としてつくづく感じています。

では、墓場へそっくり、東側へ2車線分そっくりかけて墓場をどこかへ連れていってしまうのか、いや、そうではないのだと。墓場は無理だから、では飲食屋をそっくり動かそうという話になる。では、向こう側に当然パチンコ屋との整合性も出てくるわけがありますから、ではそういう部分、平等にわっぷっていくかと。墓場半分だけぶった切って、片側に飲食屋を半分ぶった切ってやるかと。なかなか相当至難な450メートルの意味合いをなしている路線だと、私はこういうふうには感じています。

しかし、今、町長が言いましたように、これからの県道昇格を地域住民も私も願って運動して、10市町村集めて大会を開いた男でありますから、また、今言うように広域農道が新たな視点が行くのであれば私も協力をしたい。しかし、それ以上に町長に頼みたいことは、それをもう少し、先ほど既定概念を捨ててもらって、もう一歩進んで八千代

高校を目指して、その先の地域まで目指して、向こう日野自動車の南側に向け、先ほども言ったように八千代の土地の1センチわきでとまっている道路を真っすぐ東へ持ってこいと。それで、八千代の広域農道の地域にぶつけると。この運動を展開してもらいたい。

そうすれば、私らも、議員らも手をかしてでも、それでこそ私は八千代地内が今言ったように中央土地区画整理事業を含めた中での住宅関連企業の中で売り出しをかけても6区画しか売れていない、あるいはまた新たな用途地域はなかなか難しい状況にある。181人の同意を求めて協力を依頼したけれども、85件で新工業ゾーンがとどまっている。そういう部分も、1つの中で徐々に徐々にやっていく必要性はあるわけですがけれども、しかし片側で県、国も巻き込んだ中で、日野自動車がここへ来るときの千載一遇のチャンスをやはりてこに使って、八千代が広域農道の少なくとも2キロや3キロぐらいは県道昇格をさせてしまう、あるいはまた今言った日野自動車の南側のわきを通った4車線が4号バイパスへ、あるいはまた古河の中心地域へ入っていく部分にやっていくことが私はいいのではないかと。

そうすることによって、まだ何か幻のおぼろげながらに、かげろうのごとく下山川から柏山地区、ひかり幼稚園、三和のクロネコヤマトまで、こっちは暫定なのだから、あたかもあれもできるのだというがごとくささやいている部分というものが何なのかということも私は払拭する必要があると、こういうふうに思っておりますので、そういう中でこれからの地域行政と、あるいはまた経済の発展と、町は町として農業で生きていく部分と、また二、三キロ地内にできたこの日野自動車を何らか使う必要があると、こういうふうな、それが千載一遇のチャンスを生かす部分だというふうに感じますので、その点について私の考え方が空にかいた絵文字なのか、それも考え方の中にあるかもしれないから、働きかけぐらいはしてみるかと、そういう考えがおありになるかどうか、その1点だけお聞きをして、一般質問を終わりたいと思います。

以上です。

議長（水垣正弘君） 町長。

（町長 大久保 司君登壇）

町長（大久保 司君） ただいま大久保議員が再質問ということで、八千代高校の前まで行くと水口までということございまして、先般私も工業団地見まして、4車線、水口のどこら辺にくるかということで、都市建設課長とスタッフを連れて見に行った過程

がございますので、できればこっちまでやってもらって、4車線化してもらえば、八千代で初めての道路でありますので、私も大久保議員の要望にはこたえたいと思います。

また、いろいろ墓場等も、あと店もありますが、うちはそんなに建っておりませんので、買収等におかれましても県でやることでございますので、成田地内の人たちに買収に応じるように大久保議員のご協力をお願いしたいと思います。

以上であります。

議長（水垣正弘君） 最後に再々質問ありませんか。

13番（大久保敏夫君） なし。

議長（水垣正弘君） 以上で13番、大久保敏夫議員の質問を終わります。

以上で、本定例会に提出されました通告による一般質問は全部終了いたしました。

これにて一般質問を終わります。

日程第2 閉会中の継続調査の件

議長（水垣正弘君） 日程第2、閉会中の継続調査の件を議題といたします。

本件につきましては、会議規則第75条の規定により、議会運営委員長から別紙のとおり報告がありましたので、委員長報告のとおり閉会中の継続調査と決定いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

議長（水垣正弘君） 異議なしと認めます。

よって、委員長報告のとおり閉会中の継続調査とすることに決定をいたしました。

議長（水垣正弘君） 以上で、本定例会に付議されました案件はすべて議了いたしました。

閉会に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

これから本格的な梅雨の季節になり、気温が変わりやすくなっております。皆様におかれましては、何かとご多忙のことと存じますが、健康には十分ご留意されまして、またそれぞれのお立場でのご活躍をご期待申し上げまして、平成24年第2回定例会を閉会といたします。

（正 午）

地方自治法第123条の規定によりここに署名する。

議 長 水 垣 正 弘

署 名 議 員 廣 瀬 賢 一

署 名 議 員 上 野 政 男